



宇宙戦略基金事業における

宇宙ビジネスのASEAN地域での展開

一般財団法人日本宇宙フォーラム

2026年8月

宇宙戦略基金による海外展開支援

第一期 衛星データ利用システム海外実証（フィージビリティスタディ）（総額10億円以下）

（A）海外における衛星データ利用システムの 開発・実証支援（補助）

- ・ ウミトロン株式会社：養殖産業開発に向けた海洋空間計画およびモニタリングプラットフォームの実証
- ・ 株式会社オーシャンアイズ：インドネシアでの衛星データを活用した海洋水産業支援システムの開発・実証
- ・ オーシャンソリューションテクノロジー株式会社：IUU漁業対策を目的とした不審船識別システム“Smart Tasking 2.0”開発
- ・ Space Tech Accelerator株式会社：サステナブル調達に寄与する衛星データを活用したパームヤシ農家支援アプリ開発
- ・ 株式会社Solafune：鉱山モニタリングAIとユーザビリティ改善に向けたLLM技術開発
- ・ パシフィックコンサルタンツ株式会社：衛星データを活用した全球洪水被害の即時3次元解析情報提供サービスの実証

（B）海外における衛星データ利用システムの開発・実証基盤の整備（委託）

- ・ **一般財団法人日本宇宙フォーラム：海外における衛星データ利用システムの開発・実証基盤の整備（委託）**

2年間
5億円以内

第二期 衛星データ利用システム実装加速化事業（総額176億円以下）

（A）衛星データ利用システムの開発・実証（補助）

- ・ 国内外の官需・民需や社会課題等のニーズに対応する、社会実装を目的とした衛星データ利用システムによるソリューションの開発・実証、及び事業化実装。

（B）海外における衛星データ利用システム等の開発・実証、社会実装基盤整備（委託）

- ・ 海外において衛星データ利用システム等の開発・実証・社会実装を推進し、グローバル市場でのビジネス化に繋げるために必要となる基盤の整備を行う。

- ・ **一般財団法人日本宇宙フォーラム：ASEANでの衛星データ利用システム等の開発、実証、社会実装基盤整備**

最長5年間
10億円以内

（C）衛星データ利用システムの開発・実証環境整備（委託）

- ・ 衛星データ利用者が、多様な衛星データの品質・特性を踏まえてこれを利用することができるよう、衛星データを一元的に評価することが可能となる評価手法を開発する。

プロジェクト実施体制(第1期での海外展開支援の体制)



Japan
Space
Forum

- ・全ての事業者と協調できる高度な中立性
- ・APRSAF、ERIA、JAIFなどを通じた海外政府・宇宙機関との強固なネットワーク
- ・内閣府、経済産業省、文部科学省等が推進する宇宙海外展開の豊富な支援実績(トルコ、UAE、タイ、ベトナム、サウジアラビア等への実績)

連携機関



- ・「宇宙商社」として国内外組織の調整が生業
- ・ゼロからの事業立案・実行と技術的な支援をワンストップで提供



- ・日本発の衛星データプラットフォームを保有・運用
- ・国内外のデータビジネス創出のフォーカルポイントを提供可能

SPACE EDGE LAB.

一般社団法人宇宙利用新領域開拓機構

- ・代表の笹川氏は内閣府を中心とした宇宙システム海外展開のPM(高精度測位サービスの海外展開)の知見を有し、タイ、インドネシア等への官民連携調整の知見



- ・大学／研究機関を束ね、宇宙の専門教育や人材創出を牽引
- ・UNISEC-Globalの全世界宇宙研究機関ネットワークを利用可



- ・世界で第一位の小型衛星の打ち上げ機数を記録
- ・一連の小型衛星試験設備を一括して保有
- ・BIRDSプログラムなど、国際連携による衛星製作



- ・JAXAと連携して、応用衛星リモートセンシング研究センターを設置し、宇宙データ利用ができる人材を世界に創出
- ・データサイエンティストを国際連携によりキャパビル
- ・宇宙データ利活用による、センチネルアジアや国際災害チャータといった防災や環境分野に貢献

プロジェクト概要

第1期同テーマ補助事業者
(基金から補助金を交付され海外展開する事業者)

第2期同テーマ補助事業者

及び

その他宇宙戦略基金採択事業者

海外にビジネス展開する
日本の事業者

支援

支援

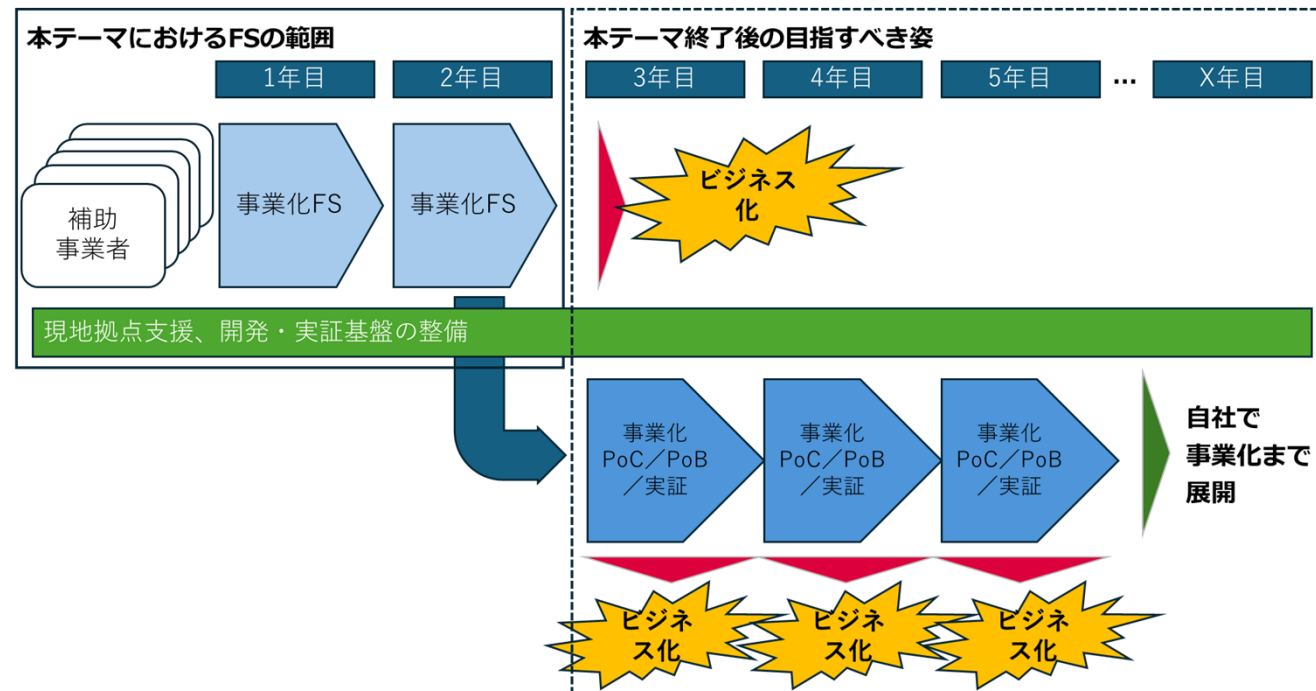
JSFチーム
(海外展開事業者への協調領域の共通支援)

プロジェクト目標

将来的に数十～数百億円規模の新しい商機・ビジネスを3～5件程度
生み出すための環境整備

FSを円滑に進めるための対象国の情報提供、現地拠点による支援、渡航支援、官民ミッション、ビジネス推進イベント(ビジネスマッチングなど)、事業化コンサルテーション(技術面、事業計画面)を提供し、本テーマ終了後に円滑にコンセプト検証(PoC)、ビジネス化検証(PoB)/実証、事業化への移行を目指す

【対象国】
**ASEAN
11か国**



事業の目標、目的、方針・戦略

宇宙基本計画	衛星利用による宇宙ソリューションビジネスの海外展開強化、衛星データの利用拡大、担い手の拡充
宇宙戦略基金での本テーマの目標	● 2030年度迄を目途に、多種・多量の衛星データが利用できる環境構築に向けた共通基盤の整備を実施 ● 衛星データ利用システム実利用の支援を通じ、10件程度の衛星データ利用システムを社会実装
JSF提案における上位目的	DX・GXによる社会経済活性化とASEANの社会課題解決を、日本企業と連携しグローバルに展開。ASEANで3～5件、他地域含め10件規模の新ビジネスを創出し、それを加速させる共通環境・システムを整備

【6つの方針・戦略】

事業化に必要な環境・ツール等を共通基盤として提供 / 共通ニーズを整理・協調領域を整備して目標達成を加速

- I. ASEANにおける現地拠点による支援体制整備と持続可能な海外展開支援の実現
- II. ASEANへの宇宙技術を用いた事業化加速戦略策定
- III. 多種・多様な衛星データが利用できる共通基盤の整備
- IV. 現地ビジネス環境を含むASEAN各国の情報提供基盤の整備
- V. 国内外アカデミア／研究機関との連携やキャパビルパッケージ化
- VI. 事業のスケール化や他国・地域への展開

実施内容

【第二期】
ASEAN
全域

提供支援

市場・環境調査

Point
AI調査・分析

- LLM情報収集分析
- ニーズ調査
- 市場調査
- 法規制・ルール
- 知財・競合技術
- 現地ビジネス環境

事業計画策定

● 事業拡大戦略策定

- 潜在顧客調査
- 政府、宇宙機関、企業等とのマッチング
- 相手国政府への働きかけ(トップセールス等)
- ビジネス推進イベント

技術開発・PoC・PoB

Point
追加データ提供

- 共同研究
- キャパビルパッケージ
- 追加衛星データ利用
- PoC、PoBのためのフィールド

事業化検証

- オンデマンドタスキング検証
- 事業化コンサルテーション
- 事業計画精緻化
- パートナー(現地及び現地の本邦企業)との連携

事業化・スケール化

- 他の地域(中東、インド等)との連携
- 投資・ベンチャーキャピタルへのアクセス
- 現地商社などへのアクセス
- 環境負荷インパクト検証
- ビジネスマッチング

技術開発項目

① 現地拠点による支援強化

Point
人材の循環

③ 人材確保による持続可能な海外展開支援・現地支援体制構築(コーディネータ支援、JICAとの連携)

② 調査・ツール提供

⑤ アウトリーチ・マッチング機会提供

④ ASEAN事業化加速戦略

Point
事業拡大戦略

Point
アカデミア連携

⑥ キャパシティビルディングパッケージ化推進

⑦ アカデミア連携／多種多様な衛星データ提供

⑧ 技術・事業化コンサル

Point
スケール化・横展開

⑨ スケール化支援

現地拠点による支援

- 展開先での現地コーディネータ(現地語可能)を設置、現地支援することで現地での活動を定常的にケア
- 現地公的支援拠点ネットワークを構築
- 現地で商流を持つ本邦企業や商社現地事務所(委託想定)との連携拡大

現地拠点強化の仕組み(官民+専門家の連携)

①現地コーディネータ・コンサル

役割: 専門的支援・触媒(「**現場力強化**」)

現地コーディネータ・コンサル

強み: ローカルの知見、実務ノウハウ、機動力

②日本関連組織の現地拠点

役割: 公的支援・ハブ(「**営業力強化**」)

大使館、JAXAバ駐、JICA、JETRO、ERIA等

強み: セールス、信用力、G2Gチャンネル、政策情報

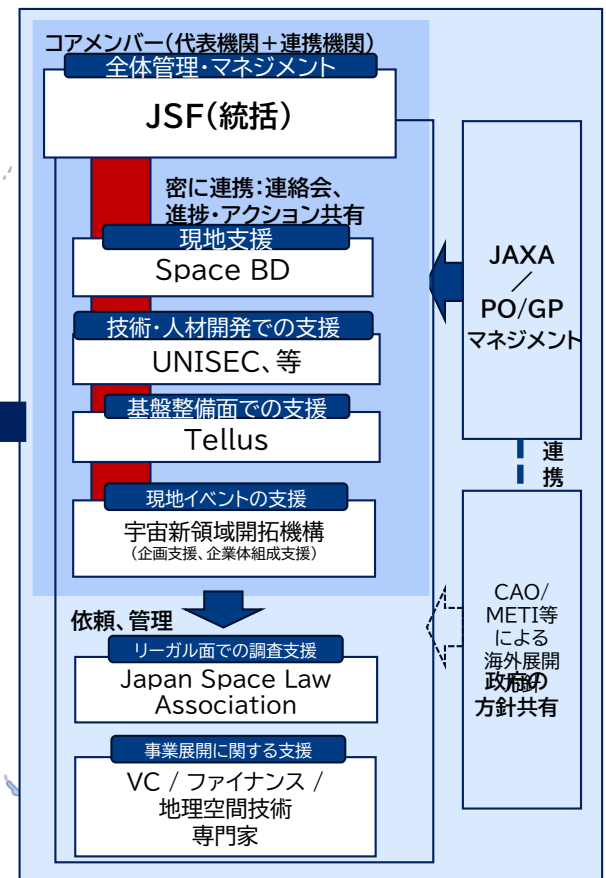
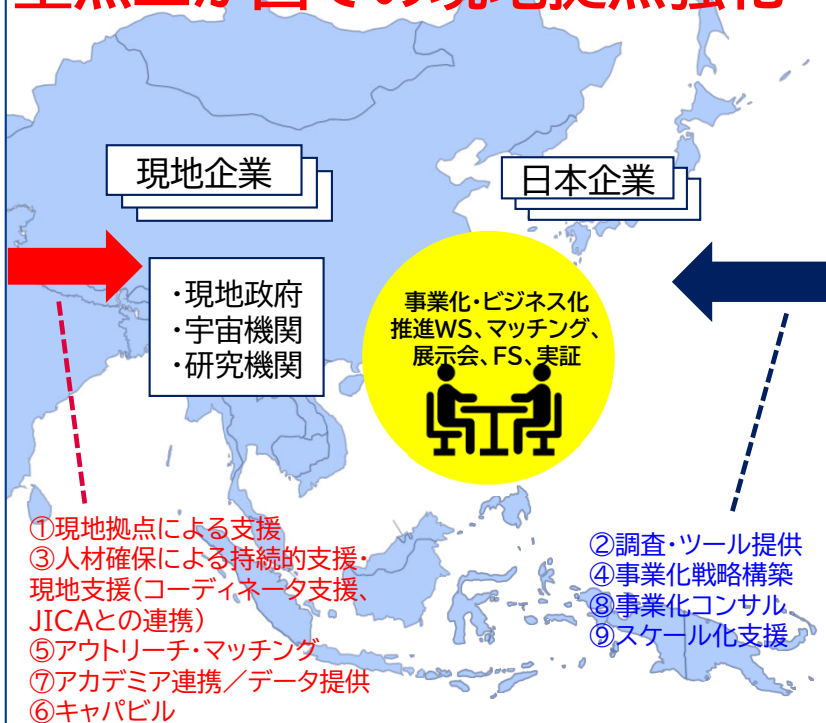
③ 日系企業の現地法人

役割: 事業パートナー(「**事業力強化**」)

現地日系企業(商社、メーカーなど)

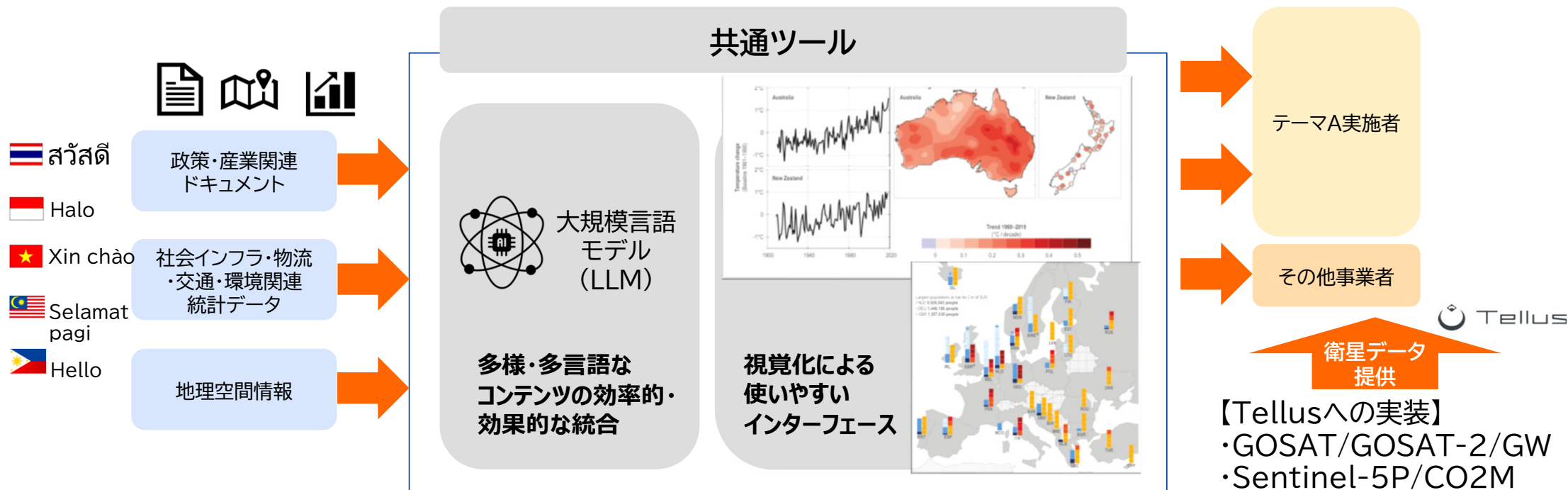
強み: 技術力、ビジネス意欲、現地サプライチェーン

重点三か国での現地拠点強化



事業環境調査分析ツール・宇宙データ提供

- 提供するLLM情報ツールは**企業の事業化意思決定に繋げる分析**が可能
- 各国・国際の調達情報を超えて、背景の政策、計画、保有予算、要件、重要度スコア、リスクなど一緒に分析し提示
- 多言語の翻訳・要約を超えて、情報の根拠リンクや更新差分監視が可能
- 共同研究候補や現地実証候補など提示することで、現地での事業実装をサポート可能



各種支援内容

海外の宇宙関係政府への打ち込み

- ◆ 民間事業者のビジネス活動が円滑に導入されるように、また日本のデータ、サービス、製品が除外されないよう、積極的に相手国に働きかけ、相手国の宇宙政策・戦略・マスタープラン作成を支援

海外でのアウトリーチ活動

- ◆ 宇宙はどのような業界や業態に対しても、ツールやソリューションとしてAI、機械学習、IoTなどと連携し「横串し」で利活用される技術であることの認知向上(セミナー、展示会、など)
- ◆ 様々な業界で宇宙技術の利活用がビジネスオポチュニティーに繋がることをアウトリーチ

相手国の利益にもなる活動

- ◆ 相手国の要望に応じ、ハード及びソフトの両面における宇宙利活用能力のキャパシティビルディングをパッケージで提供
- ◆ 相手国による衛星データ販売やアプリケーションサービス販売も可能なデータ利活用プラットフォームとオープン＆フリーの衛星データを提供

各種支援内容

トップセールスの推進

- ◆ 官民一体となった積極的なトップセールスにより、相手国政府、学术界、民間の信頼獲得
- ◆ トップセールスを通じて、**相手国の政府や企業と補助事業者の間のMOU締結**を推進

ビジネス拡大の機会を増加

- ◆ 投資家やJBICなどの銀行からの資金調達、アジア開発銀行(ADB)、JICA、NEXI(保険・投融資保証等)、世界銀行などの**ドナーからの資金流入**をサポート
- ◆ FSの段階から金融機関やドナーとの定期的な情報共有機会の創出する他、相手国投資機関の事業への理解増進
- ◆ 宇宙関連事業の**ビジネス展開の専門家によるコンサルテーション**を行い、ビジネスモデル検討の精緻化
- ◆ データ解析に日が浅い事業者に向けた衛星データ利活用の技術コンサルテーションを提供

第1期での実施事例①
タイ・スペース・エキスポでの支援活動

タイ・スペース・エキスポ (TSX) 2025 (2025年10月)

日本企業による展示

- 日本企業による展示ブースの支援
- 宇宙戦略基金事業の紹介および日本企業による営業活動への支援



TSXでの日本パビリオン



日本パビリオンでの戦略基金紹介

タイ・スペース・エキスポ (TSX) 2025 (2025年10月)

日本企業によるビジネス創成の発表支援

- 日本企業によるビジネス紹介の機会創設
- JSFによる宇宙戦略基金事業紹介



日本企業による発表



JSFの発表

第1期での実施事例②

日ベトナム官民宇宙ビジネスフォーラムでの支援活動

日ベトナム官民宇宙ビジネスフォーラム(2026年3月)

ホアラック宇宙センター開所式

- 伊藤大使、Phạm Minh Chính首相(当時)、畑田審議官、その他政府高官等による開所式(テープカット)を実施
- 20以上の日ベトナムのメディア(TV局も含む)が取材

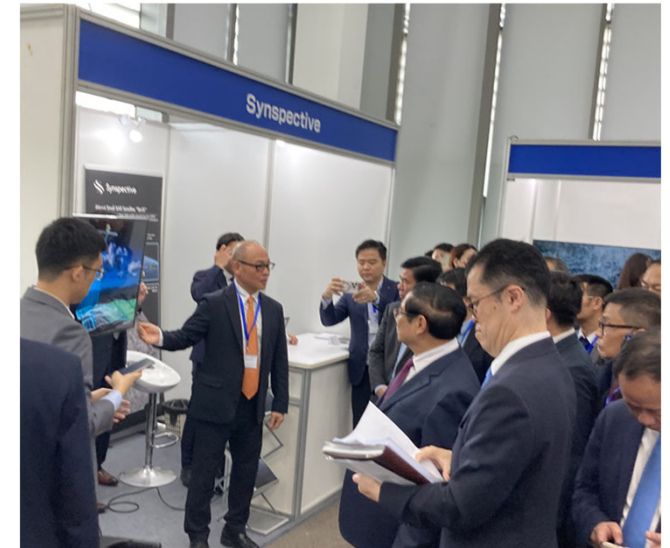
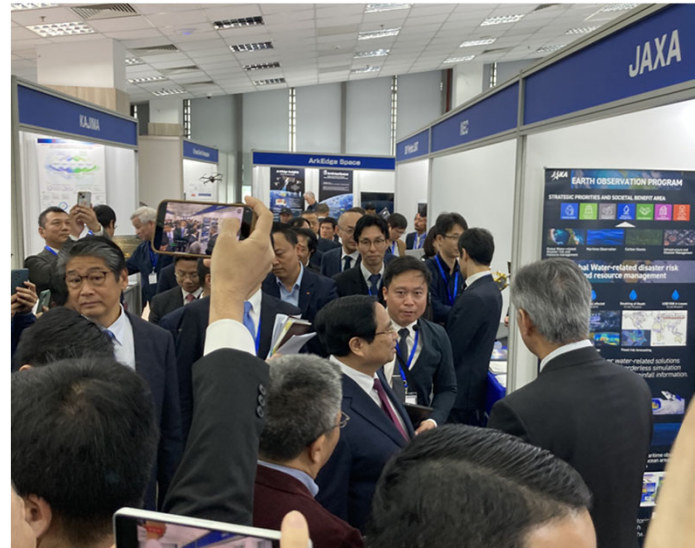


ホアラック宇宙センター開所式

日ベトナム官民宇宙ビジネスフォーラム

展示によるアウトリーチとVIPによる視察

- ベトナム国家宇宙センター(VNSC)/JICA殿共同ブース、JAXA、JETRO殿を含め、16の企業・団体の展示を支援(13が日本専用ブース)
- Phạm Minh Chính首相(当時)が全てのブースに立ち寄り、ブース側から事業概要を説明



VIPによる展示ブースの視察

日ベトナム官民宇宙ビジネスフォーラム

日ベトナム官民宇宙ビジネスフォーラム

- ベトナム側：首相、ベトナム科学技術アカデミー(VAST)院長、VNSC所長等／日本側：伊藤駐ベトナム大使、METI審議官、JAXA理事長、JETRO殿理事、JICA殿ハノイ事務所長による挨拶と基調講演
- 日越のデータ応用に関するグッドプラクティス、日越の宇宙技術に関するグッドプラクティスについてのハイレベルパネルの実施
- 22の日本側企業・大学と5のベトナム側企業・大学等による事業紹介
- 伊藤大使と日本側参加企業による意見交換



Chính首相挨拶



畑田METI審議官挨拶・講演



山川JAXA理事長挨拶・講演

日ベトナム官民宇宙ビジネスフォーラム

日越ベトナム官民宇宙ビジネスフォーラム



会場全体の様子



ハイレベルパネル

日ベトナム官民宇宙ビジネスフォーラム

サイドイベント – フォーラムで結果報告

- 3月10日(火)
 - 全日:Capacity Development(衛星) at VNSC HQs (1st floor, A22) – 20名参加
- 3月11日(水)
 - PM:Capacity Development(衛星データ利活用) at VNSC HQs (1st floor, A22) – 20名参加



Capacity Developmentハンズオン



CH4Rice Project Meeting

第1期での実施事例③

日マレーシア官民宇宙ビジネスフォーラムでの支援活動

日マレーシア官民宇宙ビジネスフォーラム

概要

- 主催MIGHT、MOSTI 後援MASIC、JAXA、JETRO、CONSEO
- 総登録・参加者数:161名:内訳:マレーシア側 100名 / 日本側 61名
- 参加組織数:約110組織(現地有力企業、政府系機関、主要大学等)
- 両国による宇宙関連ビジネス創出の取り組み紹介、両国産学の展示、ビジネスマッチング機会、ネットワーキング、マレーシア宇宙機関視察、等



日マレーシア官民宇宙ビジネスフォーラム

個別ビジネスマッチング

- マレーシアの主要ステークホルダーと日本企業・大学との間で、具体的な技術協業・事業展開に向けた 計29スロット の個別商談(B2B・B2G面談)をセットアップ。
 - ・ 各個別事業者のビジネス面談
 - ・ マレーシアハイテク産業政府グループ(MIGHT)等の政府系機関との面談

日マレーシア官民宇宙ビジネスフォーラム

キャパビルハンズオン

- Small Satellite Development (UNISEC、九工大等が実施)
 - 19名参加
- Utilization of Remote Sensing technology for Maritime application (Tellus、山大等が実施)
 - 18名参加



Small Satellite Developmentハンズオン



Utilization of Remote Sensing technology
ハンズオン



<コンタクト先>

一般財団法人日本宇宙フォーラム

事業創造部

小林 功典

kobayashi@jsforum.or.jp